

パネリスト：鈴木壮太郎（日本経済新聞）

パネル報告タイトル：韓国からみた大平正芳元首相の評価

報告要旨：

韓国で大平正芳は日本の外相として日韓国交正常化で中心的な役割を果たした人物として知られる。1962年11月12日、金鍾泌・中央情報部長と交わした、日韓基本条約の大枠となった「金・大平メモ」の日本側当事者として記憶されている。

日韓基本条約は韓国では不平等条約と受け止められ、「6・3抗争」と呼ばれる大規模な反対闘争が起きた。密室での決着であったこと、資金の名目（日本は経済協力、韓国は請求権資金）を含め、双方に解釈の余地を残した玉虫色の合意であったこと、想定より少額での決着となったこと、外国漁船を締め出してきた李承晩ラインの撤回で漁民が打撃を受けることなどを理由に、野党や宗教団体、文化人が「対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会」を発足させた。政権崩壊の危機に追い込まれた朴正熙大統領は戒厳令宣布でデモを武力鎮圧した。

後に大統領となる李明博は当時、高麗大学商学部の学生委員長で、「6・3抗争」で逮捕され6カ月服役した。李明博は後日、大平正芳を「老獪な人物」と評し、若い金鍾泌が日本のペースに引き込まれたと述懐している。

尹錫悦政権の発足後、野党が再び「金・大平メモ」を持ち出し始めている。最大野党「共に民主党」は2023年3月、「対日屈辱外交対策委員会」を発足させた。徴用工問題で韓国の財団が原告への賠償を肩代わりする解決案を発表したことに、李在明（イ・ジェミョン）代表は「韓国の外交史上、最大の屈辱」とし「政府の屈辱的な賠償案は、はした金で歴史を売り飛ばした『金・大平メモ』の再来だ」と痛罵した。対日関係の改善を急ぐ尹錫悦を朴正熙になぞらえ、反日機運を盛り上げて政権交代の原動力に利用する意図は明らかだ。

大平を等身大で評価する見方もある。韓国・聯合ニュースの2010年5月6日付「大平元首相に再び脚光」という記事では「農家出身で訥弁だが決断力があり謙遜」と評した。田園都市構想や環太平洋連帯構想など、今日的な問題意識を先取りした政策通との評価もある。